

平成29年度農林水産関係予算概算要求のポイント

農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村を実現するため、次に掲げる政策を具体化する予算を要求するとともに、「総合的なTPP関連政策大綱」に掲げる検討の継続項目を本年秋を目途に具体化することにより、農政新時代を切り拓く。

担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進

○ 農地中間管理機構による農地集積・集約化

・農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化	208億円(81億円)
・農地の大区画化等の推進<公共> (農業農村整備事業で実施)	1,210億円の内数(913億円の内数)
・農地耕作条件改善事業	147億円(123億円)
・果樹支援関連対策 (果樹・茶支援関連対策で実施)	58億円の内数(56億円の内数)

○ 農業委員会の活動による農地利用の最適化

・農業委員会の活動による農地利用最適化の推進	136億円(73億円)
・機構集積支援事業 (農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化で実施)	31億円(22億円)

○ 法人経営、集落営農、新規就農など多様な担い手の育成・確保

・農業経営力向上支援事業	7億円(7億円)
・農業人材力強化総合支援事業 (旧 新規就農・経営継承総合支援事業)	248億円(193億円)
〔 ・農業次世代人材投資事業 (旧 青年就農給付金)	172億円(116億円) 〕
・経営体育成支援事業	50億円(30億円)

水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

・水田活用の直接支払交付金	3,322億円(3,078億円)
・水田の畑地化・汎用化の推進<公共> (農業農村整備事業で実施)	1,210億円の内数(—)
・野菜生産転換促進事業 (新しい野菜産地づくり支援事業で実施)	15億円(—)
・次世代施設園芸の取組拡大	
〔 ・次世代施設園芸拡大支援事業	12億円(10億円)
〔 ・強い農業づくり交付金 (優先枠)	15億円(15億円)
・畑作物の直接支払交付金	(所要額) 2,005億円(1,948億円)
・収入減少影響緩和対策交付金	(所要額) 823億円(753億円)
・米穀周年供給・需要拡大支援事業	50億円(50億円)
・米の直接支払交付金	714億円(723億円)
・収入保険制度の導入・農業災害補償制度の見直しに向けた準備	(平成29年度予算編成過程において検討)

強い農林水産業のための基盤づくり

○ 農林水産基盤整備 (競争力強化・国土強靱化)

・農業農村整備事業<公共>	3,555億円(2,962億円)
・農地耕作条件改善事業 (再掲)	147億円(123億円)
・森林整備事業<公共>	1,443億円(1,203億円)
・治山事業<公共>	717億円(597億円)
・水産基盤整備事業<公共>	840億円(700億円)
・農山漁村地域整備交付金<公共>	1,280億円(1,067億円)

○ 農林水産関係施設整備

・強い農業づくり交付金	230億円(208億円)
・森林・林業再生基盤づくり交付金 (次世代林業基盤づくり交付金で実施)	150億円の内数(61億円の内数)
・浜の活力再生交付金 (浜の担い手・地域活性化対策で実施)	60億円(41億円)
・特殊自然災害対策施設緊急整備事業	2億円(2億円)

○ 畜産・酪農の競争力強化

・畜産・酪農経営安定対策	(所要額) 1,698億円(1,698億円)
・飼料生産型酪農経営支援事業	70億円(68億円)
・飼料増産総合対策事業	10億円(10億円)
・草地関連基盤整備<公共> (農業農村整備事業で実施)	70億円(48億円)

○ 品目別生産振興対策

・野菜価格安定対策事業	(所要額) 172億円(171億円)
・新しい野菜産地づくり支援事業	26億円(11億円)
・果樹・茶支援関連対策	74億円(70億円)
・甘味資源作物生産支援対策	98億円(93億円)
・国産花きイノベーション推進事業	8億円(7億円)
・薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業	6億円(5億円)
・畜産・酪農経営安定対策 (再掲)	(所要額) 1,698億円(1,698億円)

○ 農林水産分野におけるイノベーションの推進

・目標を明確にした戦略的技術開発	
〔 ・「知」の集積と活用場によるイノベーション	27億円(20億円)
〔 ・重点的な委託研究プロジェクトによるイノベーション	52億円(38億円)
・農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業	2億円(1億円)

農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

○ 農林水産業の輸出力強化

・輸出戦略の実行体制の強化	13億円	(13億円)
・輸出総合サポートプロジェクト	17億円	(15億円)
・国際農産物等市場構想推進事業	4億円	(2億円)
・食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化	9億円	(8億円)
・地理的表示保護制度活用総合推進事業	2億円	(2億円)
・植物品種等海外流出防止総合対策事業	1億円	(ー)
・海外規格等との相互認証、日本発規格の国際化	2億円	(1億円)
・輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備	7億円	(4億円)

○ 農林水産物・食品の高付加価値化

・食育の推進と国産農林水産物の消費拡大、食品ロスの削減	10億円	(9億円)
・食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化 (再掲)	9億円	(8億円)
・農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用 (財投資金) 出資枠150億円・貸付枠50億円		
・6次産業化支援対策	26億円	(24億円)

食の安全・消費者の信頼確保

・消費・安全対策交付金	22億円	(18億円)
・家畜衛生等総合対策	57億円	(55億円)
・畜産・水産分野における薬剤耐性対策 (消費・安全対策交付金等で実施)	26億円の内数 (21億円の内数)	
・産地偽装等取締強化対策	2億円	(2億円)

人口減少社会における農山漁村の活性化

○ 日本型直接支払の実施

・多面的機能支払交付金	503億円	(483億円)
・中山間地域等直接支払交付金	270億円	(263億円)
・環境保全型農業直接支払交付金	27億円	(24億円)

○ インバウンドの推進と農山漁村の振興

・農山漁村資源を活用した地域活性化(「農泊」の推進) (農山漁村振興交付金で実施)	150億円の内数 (80億円の内数)	
・食によるインバウンド対応推進事業	1億円	(1億円)
・おみやげ農畜産物検疫受検円滑化支援事業	1億円	(0.5億円)
・農山漁村振興交付金	150億円	(80億円)
・荒廃農地等利活用促進交付金	4億円	(2億円)

○ 都市農業の機能発揮

・都市農業機能発揮対策事業	3億円	(2億円)
---------------	-----	--------

○ 再生可能エネルギーの導入促進

・農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策	7億円	(6億円)
・地域バイオマス利活用推進事業	7億円	(7億円)
・木質バイオマスの利用拡大 (新たな木材需要創出総合プロジェクトで実施)	5億円	(5億円)

○ 鳥獣被害防止対策の推進

・鳥獣被害防止総合対策交付金	110億円	(95億円)
・シカによる森林被害緊急対策事業	3億円	(2億円)

林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進

・次世代林業基盤づくり交付金	150億円	(61億円)
・林業成長産業化地域創出モデル事業 (次世代林業基盤づくり交付金で実施)	20億円	(ー)
・施業集約化の加速化	11億円	(6億円)
・森林・林業人材育成対策	70億円	(59億円)
・新たな木材需要創出総合プロジェクト	15億円	(14億円)
・違法伐採対策の推進 (新たな木材需要創出総合プロジェクトで実施)	1億円	(0.4億円)
・花粉発生源対策	5億円	(4億円)
・森林・山村の多面的機能の発揮対策	23億円	(25億円)
・森林整備事業<公共> (再掲)	1,443億円	(1,203億円)
・治山事業<公共> (再掲)	717億円	(597億円)

水産日本の復活

・浜の担い手・地域活性化対策	73億円	(50億円)
・浜の活力再生交付金 (再掲) (浜の担い手・地域活性化対策で実施)	60億円	(41億円)
・資源管理・資源調査の強化	44億円	(39億円)
・漁業経営安定と漁業構造改革の推進	427億円	(334億円)
・漁業経営セーフティネット構築事業	77億円	(25億円)
・漁業収入安定対策事業	201億円	(203億円)
・漁業構造改革総合対策事業	46億円	(3億円)
・水産物の加工・流通・輸出対策	16億円	(15億円)
・水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援	43億円	(40億円)
・増養殖対策	16億円	(14億円)
・捕鯨対策	51億円	(51億円)
・水産基盤整備事業<公共> (再掲)	840億円	(700億円)